様式第２号（第２条関係）

　　　　年　　月　　日

　栃木県知事　　　　　　　様

法人の住所又は主たる事務所の所在地

　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定に関する誓約書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19 年法律第112 号、以下「法」という。）第40条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指定の申請にあたり当該申請に係る法人の役員等（役員、営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者及びその他経営に実質的に関与している者をいう。）が下記に該当しない者であることを誓約します。

なお、役員等の氏名、読み仮名、生年月日、性別及び住所については、別添に記載するとおりです。

記

一　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

二　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

三　法第５０条第１項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して２年を経過しない者

四　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下、「暴力団員等」という。）

五　精神の機能の障害により住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

六　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれのある者

七　暴力団員等がその事業活動を支配する者

八　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当する者

（別添）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該法人の役員等 | | | | |
| 氏　名 | 読み仮名 | 生年月日 | 性別 | 住　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）記入欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。